



市議会だより

平成26年
第1回定例会
第37号

発行：青森市議会（中央一丁目22-5 TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824） 編集：議会広報広聴委員会



〈建てかえが予定されている現在の小柳第一団地〉

小柳第一団地建てかえ費用を含む平成26年度予算など108件を可決
市庁舎設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例を否決

第1回定例会の概要

平成26年第1回定例会は2月26日から3月25日までの28日間の会期で開かれ、小柳第一団地建てかえ費用を含む平成26年度一般会計予算など108件が可決・同意・採択されました。（審議結果は10ページから11ページに掲載）なお、第4回定例会で継続審査となった市役所庁舎整備第一期工事設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例は否決となり、下水道使用料の徴収処分に対する審査請求及び督促処分に対する異議申立てに係る諮問6件については、棄却及び却下すべきであると答申しました。また、市政全般に関する一般質問は5日間にわたり28人の議員が行いました。今定例会では、市が提出した議員報酬削減の条例案及び庁舎整備に関する予算案に対して、委員会において修正案が提出されましたが、両修正案は否決となりました。

可決された主な議案

本定例会で市長から提案され、可決された主な議案をお知らせします。

○平成26年度青森市一般会計予算

予算額 1千275億4千800万円

新市移行後最大規模となった前年度に次ぐ規模の予算。

○平成25年度青森市一般会計補正予算（第11号）

補正額 5千652万円

（次ページに続く）

議会報告会

5月18日（日）13:30～15:00

場所：4カ所同時開催

- 市柳川庁舎
- アピオあおもり
- ゆーさ浅虫
- はまなす会館

内容：平成26年第1回定例会の報告
（当初予算概要、市庁舎整備）
など

※事前の申し込みは必要ありませんので、参加を希望される方は、当日、御都合のよい会場へ、直接お越しください。

※お席には限りがありますので、お早目にお越しください。

※各会場とも駐車場に限りがありますので、できるだけ公共交通機関やお乗り合わせ等によりお越し下さいますよう御協力をお願いします。

お問い合わせ 電話 017-734-5743

主な内容

第1回定例会の概要

P1

可決された主な議案

P1～P2

質疑・総括質疑
一般質問

P2～P6

傍聴者の声
予算特別委員会

P6～P9

議員提出議案

P9～P10

トピックス

P10

議案・請願・
陳情審議結果

P10～P11

委員会の活動

P12

主な予算として

臨時福祉給付金支給事業

(4千701万2千円)

子育て世帯臨時特例給付金支給事業(95万8千円)

※消費税率の引き上げに際し、低所得者や子育て世帯への影響の緩和等を踏まえ、臨時的に給付する両給付金の支給に係る準備経費。

○平成26年度青森市下水道事業特別会計に収入として繰り入れることについて

談合を行った業者から、一般会計に納入された損害賠償金より、国へ本特別会計の国庫補助金を返還するため、該当分を一般会計から収入として繰り入れるもの。

○平成26年度青森市農業集落排水事業特別会計に収入として繰り入れることについて

○平成26年度青森市駐車場事業特別会計に収入として繰り入れることについて

両議案は、歳入に不足が生じるため、一般会計から収入として本特別会計に繰り入れるもの。

質疑

開会日の本会議において、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給の準備に係る経費を計上した平成25年度一般会計補

正予算が審議され、可決されました。同補正予算に関して柴田久子議員が行った質疑の中から、一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

公明党 柴田久子

問 臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の対象者、給付額及び申請期間を示せ。

答 臨時福祉給付金の対象者は、平成26年度の市民税が非課税の者で、課税されている者の扶養親族等は除き、給付額は1人につき1万円で、高齢基礎年金等受給者は1人につき5千円が加算される。子育て世帯臨時特例給付金の対象者は、平成26年1月分の児童手当受給者かつ平成25年の所得が児童手当所得制限額未満の者で、給付額は児童1人につき1万円となる。両給付金の申請期間は6月下旬から9月下旬までとなる。

総括質疑

2人の議員が延べ7議案に対し、総括質疑を行いました。その中から、一議員につき一項目を取り上げ質疑及び答弁の要旨を掲載します。

問 あおもり産品生産支援事業の

内容を示せ。

答 同事業は平成23年度から本市特産品の生産拡大を支援し、特色あるあおもり産品の発掘を目的に、これまではカシスの生産支援を行い、生産量を増加させてきた。平成26年度からは新たに陸奥湾産マボヤの生産拡大を図るため、漁業者が実施するホヤの採苗器製作経費の3分の2を3万円を上限に補助する予定である。本事業の実施により、平成25年度は約25トンであった生産量を、平成29年度には約100トンまで増加させることを目指している。

無所属 奈良岡隆

問 あおもり産品販売促進課の移管や交流事業の集約などによる経済部の再編で、具体的に検討しているもの示せ。

答 今回の経済部の再編は、本市の特性を生かしながら、本市のシテイセールス機能の強化と誘客の促進を図るための体制を構築するものである。具体的には、あおもり産品の販売促進等の強化、クルーズ客船寄港時のイベント実施等による誘客の促進、外国人観光客誘客の促進、国際交流の推進等に関係団体の力をかりながら取り組みたいと考えている。

一般質問

数多くの質問項目の中から一議員につき一項目を取り上げ、質問及び答弁の要旨を掲載しています。

青森駅前再開発ビル(株)の借地権積算根拠について

日本共産党 藤原浩平

問 青森駅前再開発ビル株式会社

問 中華人民共和国大連市との友好関係強化のため、友好交流10周年記念事業を実施してはどうか。

答 借地権は、同社が設立する以前の事業主体であった駅前地区の第二地区市街地再開発組合で策定した権利変換計画によって定められたものである。市としても当該計画に係る資料等を同社に求めているが、現存しないものもある。その時々いろいろな変化の中で当該計画が策定された経緯もあり、現時点で詳細まで知り得るには至っていない。



青森駅前再開発ビル(通称「アウガ」(AUGA))

市道四戸橋1号線交差点の信号機設置について

問 市道四戸橋1号線と国道280号

友好都市大連市との10周年記念事業について

社民党・市民の会 三上武志

答 平成26年度は同市との友好交流10周年を迎える。よって、写真展、本市での記念植樹、市民サロン等での両市交流事業の紹介と寄贈品展示、大連理解講座の開催、両市農林水産業関係者の情報交流会と物産紹介、両市大学生によるホームステイ等の交流、両市子どもたちによる美術作品の交流、両市開催の市民マラソン大会への相互参加等の各種記念事業を積極的に展開する。

自民党新青会 神山昌則

バイパスとの交差点への信号機設置に対する市の考えを示せ。

答 市では町会等から寄せられる設置要望箇所において、警察署、道路管理者、町会長等の関係者立ち会いによる交通診断を実施し、設置が適切と判断される場合には、警察署が信号機の設置を所掌する県公安委員会に対して信号機の設置を上申している。当該交差点への信号機設置に関しては、市道四戸橋1号線供用開始を踏まえ、平成26年度に改めて交通診断を実施する。

本市経済への消費税増税の影響について

公明党 渡部 伸広わたべののひろ

問 4月の消費税8%への増税により、本市経済にどのような影響があるのか、市の見解を示せ。

答 市としても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、本年4月以降は消費が一時的に落ち込み、本市経済へマイナスの影響があるものと考えている。この緩和のために国が補正予算を措置したことを受け、市では臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の支給、地域経済に配慮した社会資本の強靱化・老朽化対策

として後年度に予定されている事業の前倒しなどを予定している。

災害復旧事業の工期延長について

日本共産党 天内 慎也あまのしんや

問 大板橋ため池の災害復旧事業の工期はたびたびの延長で約2年3カ月となり、農家から不満の声が出ていることから、今後のため池にも建設業者に対する市の指導と改善を求めるが、見解を示せ。

答 地元水利組合から濁水期において、ため池に水をためて使いたいという要請があったため夏場の工事ができなくなり、その後、9月の大雨等により工期がおくれた。春先の農作業には支障のないよう対応できるものと考えているが、今後、できる限り工期内に事業を完了するよう進めたい。

いじめ問題への教育委員会の活動状況について

公明党 山本 武朝やまもとたけちか

問 いじめ問題を初めとする重要事案は教育委員と学校や事務局との活発な意見交換が必要と考えるが教育委員会の活動状況を示せ。

答 教育委員会では、定例会等の開催に合わせて勉強会を開催し、児童・生徒に関するいじめ問題、体罰、事件等に関する情報共有を図った上で、教育行政や教育のあり方の建設的な議論を真摯に行っている。今後も、事務局や学校現場等とのコミュニケーションの機会を重視し、諸問題に適切かつ速やかに対応ができるよう、活発な意見交換を行っていききたい。

みちのく北方漁船博物館取得後の運営について

新政会 奥合 進おくあゆみ

問 みちのく北方漁船博物館の取得後の施設改修や入館料徴収等の管理運営に対する考えを示せ。

答 同博物館は平成26年度には展示ブースの設置や照明設備等の改修工事、展示関連の業務委託等を実施し、平成27年度の供用を予定しており、経費については平成26年度予算案に計上しているところである。管理運営は、指定管理者による運営を考えており、展示内容の詳細な解説ができる人員配置に努め、わかりやすく魅力的な運営を図り、入館料は類似施設の状況を踏まえて検討していく。

歴史について

自民党新青会 里村 誠悦さとむらまこと

問 郷土の開発に尽力した先人の業績を本市の公立小・中学校の子どもたちに伝えていくべきと思うが、教育委員会の考えを示せ。

答 郷土の開発に尽力した先人の業績を学習することは、小・中学校ともに社会科の目標である、我が国の歴史に対する理解と愛情を育てる上で重要なことと認識している。よって、各学校に対し学校訪問や研修講座を通して子どもたちの住んでいる地域の開発に尽力した先人の業績を理解させることの周知を行い、魅力ある資料の研究をも進めていきたいと考える。

特別支援教育支援員の増員について

公明党 柴田 久子しばたひさこ

問 発達障がい児を初め特別な支援を要する児童・生徒が在籍する通常学級に特別支援教育支援員を増員すべきと考えるが、新年度の体制を示せ。

答 平成26年度と同支援員の配置は、事前調査の結果を踏まえ6名増の35名を予定し、支援を要する

児童・生徒が多数在籍する学校には複数配置も検討する。年度途中で学校から同支援員等の配置要望があった場合は、実態を把握した上で県教育委員会に教員の加配要望を行うとともに、市教育委員会でも関係部局と同支援員の増員の協議をしたいと考えている。

学校給食における衛生管理対策について

社民党・市民の会 藤田 誠

問 学校給食における食中毒に関する衛生管理対策を示せ。

答 給食施設での対策としては、毎日調理作業前に行う確認で感染症の疑いがある者は、調理作業を控えさせる処置や研修を行っている。各学校での対策としては、日ごろから児童・生徒に対する手洗いの励行、他自治体等で食中毒等が発生した場合には注意喚起を行っている。食材の対策としては、年2回、原材料等の抜き打ち的な微生物検査を行うほか、納入業者への文書による注意喚起を行っている。

青森駅周辺整備に係る協議の進捗状況について

自民党新青会 中田靖人

問 青森駅周辺整備に係る関係者との協議の進捗状況を示せ。

答 現在の協議状況と今後の見通しであるが、厳しい財政環境をクリアしつつ関係者との合意形成を図るべく、費用負担、事業規模、事業期間の精査等の見直しの可能性について、JR東日本、県、市の三者で協議、検討を進めているところである。協議の進捗については、現在状況を示せる段階には至っていないが、今後、一定の方向性が見えた時点において、議会及び市民に説明したいと考えている。

バス路線再編について

市民クラブ 竹山美虎

問 バス路線再編の現状と今後の考え方を示せ。

答 バス路線再編では、運行計画の作成に当たり、交通手段確保のためには郊外地区の支線から市街地内を広範囲にカバーする幹線へ



〈バス路線再編により運行されている市民バス(写真は浪岡線のもの)〉

青森港の母港化について

無所属 奈良岡隆

問 青森港を母港化すれば経済効果は数十倍になると考えるが、母港化に対する市の考えを示せ。

答 母港化を目指すことは、非常に重要な視点であると認識しているが、乗客船のターミナル施設や給油充填施設等の大規模なインフラ整備が必要となることから、現時点では難しいと考える。全国的に見た場合、同港への寄港はまだ低い状況にあることから、現段階では1隻でも寄港数をふやすためのポートセールス活動に努め、将来に向けての実績を積み上げていくことが肝要と考える。

狭隘・橋梁歩道における除雪について

日本共産党 葛西育弘

問 除排雪事業実施計画では狭隘・橋梁歩道は小型除雪機及び人力で除雪作業をする記載されているが、実際には7%の路線は車道の排雪と同時に進行しており、歩道は埋もれた状態となっている。狭隘・橋梁歩道の除雪作業がなぜ同計画の記載内容と異なるのか。

答 現状と計画が違っている箇所が多々あることを認識し、十分反省している。実際にどのような除雪の仕方ができるのか、どのような対応をすべきかについては、今後の計画に反映させていきたい。

金沢小学校改築工事の契約変更について

自民党新青会 小豆畑緑

問 金沢小学校改築工事は契約変更の専決処分がなされているが、詳細設計ができた段階で設計変更を少なくするため、学校改築工事であれば学校関係者の視点等、使用する側の現場の人たちの意見も入れて設計の審査や指導を行うべきではないか。

答 設計に当たっては、建物を実際に使用する側の意見を聞く機会と設計内容の適切な説明ができる機会をふやしながら、互いに設計内容を把握し、設計の審査及び工事監理は変更のないよう、適正な管理に努めていきたい。



〈設計変更が必要となり改築工事費が増額となった金沢小学校〉

みなし寡婦(夫)控除の予算への影響について

社民党・市民の会 仲谷良子

問 みなし寡婦(夫)控除制度に係る13事業の実施に伴う市の予算への影響額を示せ。

答 みなし寡婦(夫)適用者数を把握できないことから、適用した場合の影響額は正確に算出できないものの、過去の申込書類等から推測すると、保育料は22人が軽減の対象となり、323万4千円の負担減、小児慢性特定疾患の医療費は1人が軽減の対象となり、6千600円の負担減、市営住宅使用料は1世帯が軽減の対象となり、9万2千400円の負担減となり、市の歳入は、333万3千円の歳入減となる。

油川地区の放課後児童会の整備について

日本共産党 館田瑠美子

問 油川市民センター児童室は登録児童だけでも140人いることから、油川地区に放課後児童会を整備すべきと思うがどうか。

答 同児童室の1日当たりの平均利用人数は75・1人で、国が示す

児童1人当たりの目安となるスペース1・65平方メートルをもとに算出される利用可能児童数82人を下回っているものの、月によっては上回ることもある。よって、市では、保護者の放課後児童会の利用意向も確認し、油川小学校内の放課後児童会開設について、学校関係者と協議したいと考えている。

国民健康保険被保険者証の有効期間延長について

市民党・市民の会 橋本 尚美

問 市は、国民健康保険被保険者証の有効期間の延長を国民健康保険問題調査委員会に提起するとしたが、その後の状況を示せ。

答 市が同委員会で被保険者証の有効期間を2年に延長することを提起したことを受け、同委員会の事務局である県国民健康保険団体連合会では、県内各市町村に被保険者証の有効期間を1年または2年とするメ리트及びデメリットのアンケート調査を実施している。同委員会では、今後の国保保険者等の検討状況やアンケート調査結果を踏まえ、有効期間の延長を検討していくこととしている。

市営バスフリーパス券の値下げについて

公明党 赤木 長義

問 市営バスフリーパス券を4月から値下げする理由を示せ。

答 同券は市営バスを頻繁に利用する高齢者の負担軽減を目的に販売してきたところであるが、その販売枚数は減少傾向にある。また、高齢者の多くが、通年利用促進の観点から割安に設定した1年券よりも多少割高な1カ月券の購入を選択している事実を踏まえ、改めて高齢者の日常生活を助長する同券の制度目的に立ち返り検討した結果、求めやすい価格に改善すべきとの結論になり、4月から値下げするものである。



〈4月から値下げとなった市営バスフリーパス券〉

地域包括ケアシステムの在宅リハビリについて

市民党・市民の会 斎藤 憲雄

問 地域包括ケアシステム構築に向け在宅でのリハビリが重要視されると思うが、その対策を示せ。

答 地域包括ケアシステムは、高齢者が重度な要介護状態となって暮らした地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう構築するものであり、リハビリテーション専門職等を生かした取り組みの推進が必要と想定される。よって、市では在宅高齢者へのリハビリテーションの充実が必要と受けとめ、今後は、理学療法士などの専門性を地域に還元していく方策の検討を進めていく。

介護保険の要支援サービス利用者について

日本共産党 村川 みどり

問 介護保険の要支援1、2のサービス利用者の実態調査を行う考えはないか。

答 国は、地域包括ケアシステムの構築に向け地域支援事業の見直しを図り、介護サービスの効率化

等の観点から予防給付の見直しも打ち出しており、当該調査は予防給付の地域支援事業への円滑な移行のために必要と考える。平成27年度からの青森市高齢者福祉・介護保険事業計画第6期計画の検討の中で、介護給付実績等のデータを活用も含め、今後、実態把握の方法を検討していきたい。

中央部学校給食共同調理場跡地利用について

市民クラブ 上林 英一

問 中央部学校給食共同調理場2階に放課後児童会の設置を要望したが、その後の検討状況を示せ。

答 市では、弘前大学と同調理場の1階部分を暫定的に実験施設として活用する方向で調整を行ってきたが、議員の提案を受け、同調理場の2階を放課後児童会と併用することを協議した結果、大学側からは、併用は避けたいとの回答があり、実験施設としての活用をとりやめたことから、同調理場及び西部学校給食共同調理場の跡地利用は、放課後児童会としての利用も視野に入れて検討している。

浪岡自治区の延長について

市民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 浪岡自治区を6年間延長するとした市の考えを示せ。

答 同自治区延長の理由は、浪岡自治区地域協議会の意見書、浪岡町内会連合会の要望書及び浪岡地区住民アンケートの結果における住民の意思を尊重したことから、同アンケートのまちづくりに関する調査結果から、同地区に必要な政策等を市の新総合計画で取り組む必要があることから、同自治区を同計画の目標年次である平成33年3月31日まで6年間延長するとの結論に至った。市では関係条例案を第2回定例会に提出したい。



〈市が6年間延長する考えを示した浪岡自治区(写真は浪岡事務所)〉

副業に対する職員調査について

自民党新青会 山本 治男

問 公務員の副業は禁じられているが、市職員に対する副業の調査は実施したことがあるか。

答 市職員の兼業許可の手続は自己申告に基づき行っており、ここ数年、実態調査や兼業の許可申請を促す文書通知等は行っていませんが、許可なく兼業しているとの情報提供等があり、対象者の特定に至った場合は事実確認を行い、適切な対応をしてきた。今後は、全庁的な通知文書での兼業許可制度の周知徹底、許可が必要な職員への申請指導等で、同制度のより適切な運用を図っていく。

非常勤特別職の報酬額の差について

市民クラブ 木下 靖

問 非常勤特別職の報酬額に大きな差があるが、その理由をどのように考えるか。

答 非常勤特別職の報酬は各行政委員等の役割等に応じた適切な額が定められたものと考えますが、その後、社会経済情勢や一般職の給

与改定、東北各都市の状況等を勘案し改定されてきたものである。

また、市の調査の結果、各行政委員等の活動量と報酬額に関係性は見られなかったため、活動量等で報酬額を導き出すのは困難である。よって、その職務内容による額の違いは判断できかねる。

人口減少問題について

市民クラブ 工藤 健

問 人口減少対策として平成26年度から実施する青森市移住・定住応援事業の目的と内容を示せ。

答 本事業は都市圏在住者の本市への移住と地域の魅力向上に向けた取り組みの展開により市外からのさらなる移住・定住促進の相乗効果の創出を目的に、都市圏在住者に本市の浪岡地区等の特定地域へ移住してもらい、グリーンツーリズム等を通じた地域おこし事業に従事願うものである。市は、移住者へ報酬支給、住居及び活動支援等を行い、事業期間は3カ年、総事業費は約3千500万円、募集人員は3名を予定している。

津波被害時の防災活動の支障について

新政会 嶋田 肇

問 市津波避難計画には、津波の浸水が想定される区域に隣接する緩衝地帯をバッファゾーンとしているが、仮にバッファゾーンの

内側に市役所本庁舎がある場合、避難を初めとする防災活動等どのような支障が出るのか。

答 市庁舎自体が浸水被害に遭うおそれがあり、市職員の防災活動が著しく阻害され、市庁舎自体が浸水しなくとも周辺道路の浸水により災害対応の緊急車両等の通行の支障が想定され、市の初動体制が大きくおくれるものと考ええる。

臨時職員の雇用更新の際の健康保険等について

日本共産党 山脇 智

問 臨時職員の雇用を更新する際、健康保険及び厚生年金に継続して加入するよう改善すべきと思うが、市の見解を示せ。

答 先般、国から健康保険及び厚生年金は任用終了時にあらかじめ事業主と被保険者との間で事実上

の使用関係が中断せずに存続していると判断される場合は、被保険者資格を喪失させることなく取り扱う必要がある旨が通知された。よって、市でも臨時職員の負担解消、事務処理の効率化等のために同取り扱いの平成26年4月実施に向けた検討を行っていきたい。

声 議会を傍聴して

傍聴された方から寄せられた御意見等を御紹介します。

◎議会初日に傍聴しましたが、傍聴者が少ないのは相変わらずです。市営バス、公共施設で議会日程を市民に周知し、積極的に議会の傍聴を呼びかけるべきだと思います。(浪館在住 60代男性)

《議会を傍聴しませんか》

議会はどこでも傍聴できます。当日、議会棟1階「傍聴者入口」の受付で、傍聴券に住所・氏名・年齢を記入し入場してください。事前の申し込みは必要ありませんが、お席(87席)に限りがございますので、あらかじめ御了承ください。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

電話 017-734-5743

予算特別委員会

自民党新青会 山本 治男

問 消費税増税に伴い、公共施設の使用料等も引き上げするのにか。

答 本市では、企業会計及び準公営企業会計については、料金収入による独立採算制の原則に基づき、また、国からの通知を踏まえ、消費税引き上げの影響分を料

予算特別委員会では、平成25年度一般会計・各特別会計・各企業会計補正予算及び平成26年度一般会計・各特別会計・各企業会計予算が審査され(3月25日追加提案の予算を除く)、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。以下は、同委員会での主な質疑応答をまとめたものです。

金に転嫁することとした。一方、普通会計分の使用料等については、消費税引き上げによる市民生活等への影響が懸念される中、使用料等の引き上げにより、さらに

市民生活等への影響が拡大することを考慮し、使用料等の改定は見送ることとした。

市民クラブ 工藤 健

問 ワークショップ手法のまちづくり政策形成市民懇談会を実施した感想と今後の進め方を示せ。

答 試行的に実施した同懇談会の参加者アンケートでは、7割超の方から満足したとの回答を得たが、懇談会の内容等には意見のまとめ方を工夫したほうがよいなどの意見があり、運営方法に改善点があると感じている。今後はアンケート結果を踏まえ、適切なテーマの設定やワークショップの進め方、意見の市政への反映方法、懇談会の運営方法等の改善を図り、本格実施につなげていきたい。

自民党新青会 錦山 善也

問 平成26年度の青森市戦没者慰霊祭を一昨年と同様に手厚い式典形式で実施するよう求めたが、これに対する市の検討結果を示せ。

答 平成25年度から青森空襲のあった7月28日を挟む1週間を同慰霊祭としたが、そのオープニングに実施した式典会場を真夏でありながら市役所本庁舎正面玄関の屋外としたことに一部批判があった。よって、平成26年度は、引き続き同様の形式で一週間行うが、式典については7月28日に庁舎屋内で実施するよう関係部局と協議を進めていく。

自民党新青会 長谷川 章悦

問 コミュニティ施設の配置見直しは、公民館等で葬祭関係を行っている浪岡地区の現状も把握しながら検討すべきと思うがどうか。

答 同地区において、コミュニティ施設を葬祭関係で使用していることは、施設の利用状況調査の結果や浪岡自治区地域協議会の意見で把握している。コミュニティ施設の配置見直しの今後の進め方として、地元町内会や施設利用者等との話し合いを適宜行い、施設ニーズや地域の実情を踏まえ、具体的な配置見直しに取り組むこととしている。

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

問 地域コミュニティ活性化のための取り組みを示せ。

答 市では、地域コミュニティの活性化や担い手の育成を図るため、地域コミュニティ活性化事業補助金等の交付、町会や市民活動団体等を対象とした地域づくりシンポジウムの開催、町会、町内会の取り組みをまとめた青森市地域コミュニティ活動事例集の全町会、町内会への配布等を行っている。平成26年度は、地域コミュニティの人材育成を目的とした(仮称)地域力向上セミナーを新たに実施することとしている。

自民党新青会 神山 昌則

問 テレビ広報特集番組における目的と予算を示せ。

答 当該番組は、映像を用いて市の取り組み等をわかりやすく周知することを目的とし、そのテーマは、新総合計画に基づく各部課所の施策や個別事業等で市民周知したいもの、市が抱える課題等を提起し、市民と一緒に方向性や解決策を見出したいもの、歴史、自然、文化など市内外へ積極的にPRしたいものとしている。平成26年度は、放送本数は年間6本とし、予算は番組1本当たり110万1千600円としている。

市民クラブ 竹山 美虎

問 1年間監査を行った結果に対する代表監査委員の見解を示せ。

答 定期監査における指摘事項に対する各課の措置は、具体性、実効性に欠けており、再発防止対策としては十分ではなく、再発防止への認識を一層深めてほしいと考える。また、市は税以外にもさまざまな徴収すべき債権を有しており、各担当部局で懸命に業務を遂行していることは十分承知しているが、金融機関に比べ、市の債権管理は迅速性に欠けており、真面目に納付している市民にとって公平性に欠けるものと感じる。

社民党・市民の会 藤田 誠

問 安定ヨウ素剤の予防服用の市民周知を示せ。

答 安定ヨウ素剤の服用は、放射線防護の一手法であり、内部被曝や外部被曝に対する万能薬ではなく、その効果は、放射性ヨウ素による甲状腺線曝に対する防護効果に限定され、放射性セシウム等その他の放射性物質に対する防護効果はないため、防護対策としてコンクリート屋内退避及び避難等と合わせて活用する必要がある。市では、広報紙等を活用し、広く市民に対し服用等に関する正しい知識の普及、啓発に努めていく。

自民党新青会 小豆畑 緑

問 市が把握している児童虐待の現状を示せ。

答 市で把握している児童虐待に関する相談対応件数は、平成22年度が41件、平成23年度が155件、平成24年度が167件であり、年々増加傾向にある。増加の主な要因は、地域住民や関係機関等の児童虐待に対する意識の高まりのほか、平成21年度から、警察が虐待の捉え方を変更し、家庭内暴力等が児童の面前で行われた場合、心理的虐待として取り扱うこととしたためである。

新政会 小倉 尚裕

問 浪岡地区の救急医療体制はどのようになっているのか。

答 浪岡地区から救急告示医療機関等に救急搬送された件数は、平成25年中で512件となっており、搬送先の内訳は、青森市立浪岡病院に206件、黒石市国民健康保険黒石病院に114件、藤崎町のときわ会病院に47件、青森県立中央病院に30件、独立行政法人国立病院機構青森病院に17件、弘前大学医学部附属病院に17件、青森市民病院に14件となっている。なお、救急搬送先は、患者の病態や病院の受け入れ体制等により決定されている。

公明党 山本 武朝

問 新ごみ処理施設の余剰電力の売電及び工事の進捗状況を示せ。

答 運営業務委託契約締結時点での売電量は年間約2千480万キロワットアワー、売却収入は年間約2億6千万円を見込んでいたが、その後、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度が新たに制定されたため、現時点での単価及び収入の比較は難しい状況である。また、同施設からの送電及び受電に係るインフラ整備は滞りなく実施されており、平成27年度の運営開始に向けて、引き続き適切な事業計画の遂行に取り組んでいく。

日本共産党 山脇 智

問 本市産野生キノコ類の出荷制限解除に向けた取り組みを示せ。

答 平成23年に県が実施した農林水産物の調査では、本市産の野生キノコ類から食品衛生法の基準値を超える放射性物質が検出されたため、平成24年10月に出荷制限の指示を受けた。県と国との協議では、種類の多い野生キノコ全種類の出荷制限の解除は困難としており、今後、市としては、出荷制限の解除に向けて、県が実施する野生キノコの検体採取を市が委嘱する林野巡視員の協力を得ながら、県と連携して取り組んでいく。

市民クラブ 秋村 光男

問 中心市街地活性化基本計画の第2期は第1期の延長であってはならないと思うが、現状はどのようになっているのか。

答 確かに同計画の第1期から第2期に向けての継続性は存在するが、独立独歩で進めていくソフト事業や、自立性を保つという面では少しずつつではあるが前進していると認識している。ただし、ハード面については、全てを覆すことはできないので、それは継続性のあるまちづくりの一環として理解願いたい。

新政会 奥谷 進

問 産地水産業強化支援事業の事業内容を示せ。

答 同事業は海上で養殖かごの洗浄を行うための洋上ホタテかご洗浄機の導入及び普及の取り組みを通じて、陸奥湾内の漁業者共通の大きな問題であるホタテガイ養殖残渣の発生を未然に防止しようとするものである。同事業の実施方法を市内の漁業協同組合と協議し、国の産地水産業強化支援事業を活用して、平成25年度には、後潟漁業協同組合に3台の洋上ホタテかご洗浄機を導入し、漁業者が共同利用することとしている。

日本共産党 村川 みどり

問 ことしの青森ねぶた祭最終日にブルーインパルスの飛行計画があるが、祭りに最もふさわしくない危険なアクロバット飛行を中止するよう市として力を尽くすべきではないか。

答 青森ねぶた祭へのブルーインパルスの招聘は青森観光コンベンション協会が、県へ協力を要請し、これを受けて県が自衛隊に依頼したものである。現時点で正式に実施するとの回答を得ていない状況であり、市がその中止を要請できる段階にはない。もし実施するとすれば、何よりも安全確保のために市として対応をしていく。

新政会 嶋田 肇

問 野木和公園をより多くの市民に楽しんでもらうため、同公園の桜をふやすべきと思うがどうか。

答 同公園の桜は、市が植栽したものに加え、平成12年度から地元医療法人から継続的に寄贈を受け、年々本数がふえてきているところである。さらに、平成26年度は、他の団体からも苗木の寄贈の申し込みがきており、今後は、自然豊かな桜の名所として、同公園の魅力の創出拡大を図るために、寄贈を受けた桜も含め適正な管理に努めていく。

公明党 柴田 久子

問 私道の側溝は、平成8年4月1日以前に開発したものが老朽化しているが、当該側溝は市に帰属する義務はないのか。また、市で帰属の勧奨を行わないのか。

答 当該側溝は、本来市に帰属すべきものであるが、開発区域と隣地との境界が不明確というような場合が多くあり、市が定める帰属要件に合致しないため、帰属を受けたくても受けられないというケースがあるという認識である。また、帰属の勧奨については当然市が働きかけることになる。

自民党新青会 大矢 保

問 本市の防犯灯のLED普及率と今後のLED化の取り組み、また、平成22年度から平成24年度の電気料金と維持修繕費を示せ。

答 LED式防犯灯の普及率は平成26年2月末時点で約12・5%であり、平成26年度中には蛍光灯式防犯灯を全てLEDに取りかえる予定である。電気料金は、平成22年度は1億437万3千円、平成23年度は1億884万7千円、平成24年度は1億782万9千円、維持修繕費は、平成22年度は7千307万円、平成23年度は7千42万1千円、平成24年度は5千932万8千円である。

日本共産党 藤原 浩平

問 北碓沢町会の融雪溝がことしの冬から使用できなくなったが、その使用再開の見通しを示せ。

答 同町会近くの農業用水を活用して融雪溝を継続利用できないか現地調査した結果、下流部では利用可能と判断した。しかし、安定した取水のためにマンホールポンプが必要となり、約2千万円の整備費に加え、1世帯当たり1シーゾンの管理組合費の負担が500円から約1万円へ大幅にふえることが見込まれるため、今後、当該組合の同意を得るほか、国の交付金活用等について検討していきたい。

日本共産党 天内 慎也

問 浪岡地区中心街の流・融雪溝における水量の安定確保を図るため対策を講じるべきではないか。

答 当該流・融雪溝は、特に厳寒期の水温低下による融雪能力の低下、導水施設への過剰な投雪等により水量の安定確保ができない状況が見られる。よって、過剰な投雪により流・融雪溝の流水に支障を及ぼさないよう利用者へチラシ配布により周知に努め、導水施設の保護対策及びポンプのくみ上げ稼働時間の調整等により、水量の安定確保の対策を講じているところである。



〈野木和公園の桜の様子〉

社民党・市民の会 斎藤 憲雄

問 青い森鉄道線の新青森駅への相互乗り入れについて、その経過及び市の考えを示せ。

答 同鉄道線の乗り入れは、利用者の利便性を確保する有効な方策の1つであり、同鉄道線の持続可能性を高めるものと認識していることから、その実現のため、県、市選出県議会議員及び関係機関等に働きかけてきたところである。現在、上下合わせて3本が新青森駅に乗り入れしているが、1本でも多い直通列車の実現のため、今後とも、県、市選出県議会議員及び関係機関等に働きかけていく。

無所属 奈良岡 隆

問 新青森駅西口の一般保留地を屋外駐車場に活用する考えはないか。

答 当該保留地を恒常的に駐車場として利用する場合は、用地取得が必要となるため困難な状況である。大型連休やイベント時期等の同駅西口及び南口駐車場の満車状態を改善するため、西口駐車場1階に16台分、同駐車場敷地内に18台分の一般車両用駐車スペースを増設する工事を実施し、平成26年1月から供用開始した。このうち、冬期間中は屋内の16台分のみ供用している。

社民党・市民の会 橋本 尚美

問 学校施設の維持、修繕業務の優先順位を示せ。

答 教育委員会では、限られた予算の中で小・中学校の修繕要望に対応するために優先順位を設定している。その順位は、1つに、各種法定点検で指摘を受けたものや、児童・生徒等の人命にかかわるような影響が予測されるもの、2つに、児童・生徒等に多大な影響を及ぼす可能性があるものや、学校教育活動を停止しなければならぬおそれがあるもの、3つに、法令等の制約はないが、施設の使用が制限されるものである。

自民党新青会 木戸 喜美男

問 学校プール施設の現在の使用状況はどのようになっているか。

答 プール施設は、小学校46校のうち25校に設置し、使用している学校が19校、使用できない学校6校のうち3校は学校改築等に伴い平成26年度に解体予定であり、中学校は20校のうち6校に設置し、使用している学校と使用できない学校ともに3校である。使用できない同施設の安全対策については、各学校職員が定期的に見回り、支障が確認された場合は速やかな補修に努め、児童・生徒には立ち入らないよう指導している。

予算の修正案について

本委員会では、山本治男委員より平成26年度一般会計予算に含まれる庁舎整備の基本設計に係る経費を削減する修正案が提出され、あわせて同委員から、市が庁舎建設への活用を否定していた合併特例債を、今に至って活用できるとし、平成25年第3回定例会から庁舎建設に関する条例案が継続審査となっている経過を踏まえ、同予算が提案されたことから、庁舎建設問題を白紙に戻すために修正案を提出する旨の説明がありました。その後、提出者に対し2人の委員が質疑を行い、採決の結果、修正案は否決と決し、同予算案は原案のとおり可決すべきものと決しました。

議員提出議案

当市議会は、議員提出議案12件のうち、条例1件及び7件の意見書を可決しました。以下は、可決された条例及び意見書の要旨をまとめました。なお、各意見書はそれぞれ関係機関に提出されました。

賛成多数で可決された意見書

青森市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

青森市事務分掌条例の一部改正に伴い、総務企画常任委員会の所管のうち、「市長公室」を「市民政策部」に、「企画財政部」を「財務部」に改めるもの。

全会一致で可決された意見書

手話言語法制定を求める意見書

国に対し、手話が音声言語と同等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を

れる労働政策審議会で行うこと、今以上に労働者が不利益になる制度を導入しないことなどを強く求めるもの。

食の安全・安心の確立を求める意見書

消費者からは事業者等の食品製造や調理過程における安全管理や、衛生管理体制の一層の強化を求める声が少なくない。よって、国に対し、食品表示等の適正化を図る景品表示法等改正案の早期成立及び施行、それに係る予算措置、関係法令の改正の検討、事業者等の責任の明確化を強く求めるもの。

日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書

世界にはなお核兵器が配備され、核兵器を全面的に禁止しなければ第2、第3のヒロシマ、ナガサキにつながる危険を放置することになる。よって、国に対し、2015年の核兵器不拡散条約再検討会議に向け、多くの国々と協力し、核兵器全面禁止条約の必要性と、その実現のための行動を提起するよう求めるもの。

消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書

政府与党が、消費税率10%への

引き上げ時に導入するとした軽減税率は、多くの国民がその導入に賛成している。よって、国に対し、軽減税率制度の対象品目や納税事務のあり方などの結論を本年末までに出せるよう協力すること、軽減税率の導入開始時期は、消費税10%への引き上げ時とすることを強く求めるもの。

災害時多目的船の導入を求める意見書

大規模災害の発災時に、洋上からの医療支援を可能にしておくことは国の重要な施策である。よって、国に対し、医療機能を持つ災害時多目的船の早期導入に向けた、具体的な工程表の作成、検討課題の早急な取りまとめ、実際の災害を想定した平成26年度実証事業の実施を強く求めるもの。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功には地域での取り組みを支援することが必要である。よって、国に対し、自治体が進めるスポーツを活用したまちづくり等に対し支援を行うことなどを強く求めるもの。

トピックス 市小学校給食センターを視察しました。



〈2月18日に実施された議員による市小学校給食センターの視察の様子〉

本市議会では、4月から供用開始となった市小学校給食センターの視察を2月18日に行いました。

本施設は、市と契約を締結した事業者自身が、設計、建設し、施設の所有を市へ移した後に、その維持管理及び運営等を行うPFI方式を本市で初めて採用したことから、議員の一般質問等で取り上げられた経緯があります。

今後は、安全・安心でおいしい給食が提供されるかを見守っていきます。

平成26年第1回定例会 議案・請願・陳情 審議結果一覧

賛否が分かれた案件	自民党 新青会		新政会		社民党・ 市民の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		無所属		採決結果	
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対		
■青森市役所庁舎整備第一期工事設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例の制定について（継続審査中のもの）		11	6		4	2	6		1	5		4		1	否決	
■平成26年度青森市一般会計予算		11	6		6		6		6			4		1	原案可決	
■平成26年度青森市競輪事業特別会計予算	11		6		6		6		6		4			1	原案可決	
■平成25年度青森市競輪事業特別会計補正予算（第5号）	11		6		6		6		6		4			1	原案可決	
■青森市競輪事業施設等整備基金条例の制定について	11		6		6		6		6		4			1	原案可決	
■青森市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について		11	6		6		6		6			4		1	原案可決	
■青森市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について		11	6		2	4	6		1	5		4		1	否決	
■青森市競輪実施条例の一部を改正する条例の制定について	11		6		6		6		6		4			1	原案可決	
■公共工事における公契約条例制定に関する陳情	3		8		6		6		6			4		1	採択	
■元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業の復活に関する陳情		11		6		6		6		6		4		1	採択	
■新築住宅を対象とする助成事業の実施に関する陳情	11			6		6		6		6		4		1	不採択	
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示																
■公共工事における設計労務単価の引き上げに関する陳情	9		2		6		6		6		6		4		1	採択
■生活困窮世帯への灯油代助成を求める陳情（その1）（その2）（その3）	11		6			6		6		6		4		1	不採択	
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示																
■青森市職員採用試験の試験問題等の公表を求める陳情	11		6			6		6		6		4		1	不採択	
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示																
■青森市職員採用試験の可否の基準の公表を求める陳情	11		6			6		6		6		4		1	不採択	
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示																
■職員の昇任試験の実施を求める陳情	11		6		6		6		6		6		4		1	不採択
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示																
■人事評価結果を勤労手当の成績率に反映させることを求める陳情	11		6		6		6		6		6		4		1	不採択
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示																
■違法な債権放棄の是正を求める陳情	11		6		6		6		6		6		4		1	不採択
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示																

平成26年第1回定例会 議案・請願・陳情 審議結果一覧

賛否が分かれた案件	自民党 新青会		新政会		社民党・ 市民の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■青森市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について		11	6		6		6		6		4		1		原案可決
■教育委員会制度改革に反対する意見書		10		6	6		6		6		4		1		否決
■集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書	1	10		6	6		6		6		4		1		否決(可否同数のため議長裁決)※
■日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書	1	10		5	6		6		6		4		1		原案可決
■生活保護基準の引き下げ中止を国に求める意見書		11		6	6		6		6		4		1		否決
■生活保護の老齢加算復活を求める意見書		11		6	5	1	6		6		4		1		否決
■消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書	11		6		6		6		6		4		1		原案可決
■災害時多目的船の導入を求める意見書	11		6		5	1	6		6		4		1		原案可決
■2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書	11		6		6		6		6		4		1		原案可決

全会一致で原案可決となった案件

(賛成：39 反対：0 欠席：1)

■平成25年度青森市一般会計補正予算(第11号)

(賛成：40 反対：0)

- 平成26年度各特別会計予算(競輪事業特別会計を除く計47件。うち財産区特別会計37件)・各企業会計(3件)
- 平成25年度青森市一般会計補正予算(第12号)・各特別会計補正予算(競輪事業特別会計を除く計7件。うち第1号は1件、第3号は1件、第5号は2件、第6号は3件)・各企業会計補正予算(第6号)(3件)
- 平成25年度青森市一般会計補正予算(第13号)・平成25年度青森市下水道事業特別会計補正予算(第7号)(3月25日提案のもの)
- 青森市下水道使用料等審議会条例の制定について
- 青森市水道料金等審議会条例の制定について
- 青森市役所支所設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市奨学金貸与条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市地域生活支援事業の実施に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市指定障害福祉サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例の制定について
- 青森市公民館条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市文化観光交流施設条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市立高等看護学院条例の一部を改正する条例の制定について
- 青森市地方独立行政法人に係る重要な財産を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 契約の締結について(国民保養センター花岡荘改修事業 花岡荘改築工事及び花岡荘機械設備工事)
- 公の施設の指定管理者の指定について(2件。施設名は以下のとおり(施設名の青森市は省略))
浪岡中央公民館、青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸及び青森港旅客船ターミナルビル
- 包括外部監査契約の締結について
- 平成26年度青森市下水道事業特別会計に収入として繰り入れることについて
- 平成26年度青森市農業集落排水事業特別会計に収入として繰り入れることについて
- 平成26年度青森市駐車場事業特別会計に収入として繰り入れることについて
- 手話言語法制定を求める意見書
- 雇用の安定を求める意見書
- 食の安全・安心の確立を求める意見書

全会一致で同意された案件(賛成：40 反対：0)

- 教育委員会委員の任命について
齋藤 誠子氏
- 固定資産評価審査委員会委員の選任について
奥田 直樹氏、雪田 重裕氏、飯田 善之氏
- 財産区管理委員の選任について
(大平財産区)坂本 雄治氏
- 人権擁護委員候補者の推薦について
高松 隆氏

全会一致で棄却及び却下すべきであると答申することになった案件(棄却及び却下すべきであると答申することに賛成：40 反対：0)

- 下水道使用料の徴収処分に対する審査請求に係る諮問について(計3件。うち棄却2件、却下1件)
- 下水道使用料の督促処分に対する異議申立てに係る諮問について(計3件。全て棄却)

全会一致で不採択となった案件(不採択とすることに賛成：40 反対：0)

- 青森市職員採用試験の合格者の成績の公表を求める陳情
- 人事評価結果の公表を求める陳情
- 人事評価下位の者への対応状況の公表を求める陳情
- 町内会を指導する機関の設置を求める陳情

※地方自治法に特別の定めがある場合を除き、議会の議事は過半数で決定します。この場合、議長には表決権がありません。

可否同数の場合は、議長は裁決権を行使し、可否を決定します。

○賛否が分かれた案件の賛否状況(議員氏名)については、青森市議会ホームページに掲載しています。

○個別議員の賛否については、お電話でのお問い合わせにも回答させていただきます。

委員会の活動

総務企画常任委員会

さきの定例会において継続審査となつた、市役所庁舎整備第一期工事設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例案については、1月27日、2月18日開催の委員会では、起立採決の結果、いずれも継続審査とすべきものと決定され、3月11日開催の委員会では、起立採決の結果、否決すべきものと決定された。また、3月11日に開催された委員会では、付託された条例案7件、契約の締結3件、陳情10件が審査された。市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案については、委員より、議員報酬の15%削減を現議員の任期の平成26年11月25日まで行い、その他の内容は削除する旨の修正案が提出され、起立採決の結果、修正案は否決と決定され、同条例案は否決すべきものと決定された。競輪事業に関する条例案2件及び事務分掌条例の一部を改正する条例案については、起立採決の結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定され、その他の条例案及び契約の締結につ

平成25年第4回定例会の閉会後から平成26年第1回定例会の閉会までの間の常任・特別委員会の活動状況をお知らせします。

ては、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。公共工事における公契約条例制定に関する陳情については、起立採決の結果、採択すべきものと決定され、市職員採用試験の試験問題等の公表、同試験の可否の基準の公表、職員の昇任試験の実施及び人事評価結果を勤勉手当の成績率に反映させることを求める陳情については、いずれも起立採決の結果、不採択とすべきものと決定された。また、公共工事における設計労務単価の引き上げに関する陳情については、全会一致で採択すべきものと決定され、その他の陳情については、いずれも全会一致で不採択とすべきものと決定された。

文教経済常任委員会

3月11日に開催され、付託された条例案4件、指定管理者の指定議案1件、陳情2件が審査された。元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業の復活に関する陳情については、起立採決の結果、採択すべきものと決定され、新築住宅を対象とする助成事業の

実施に関する陳情については、起立採決の結果、不採択とすべきものと決定され、その他の案件は、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。

都市建設常任委員会

3月11日に開催され、付託された水道料金等審議会条例案、青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸及び青森港旅客船ターミナルビルの指定管理者の指定議案が審査され、いずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。

民生環境常任委員会

3月11日に開催され、付託された条例案5件、諮問6件、陳情4件が審査された。生活困窮世帯への灯油代助成を求める陳情3件及び違法な債権放棄の是正を求める陳情は、いずれも起立採決の結果、不採択とすべきものと決定され、下水道使用料の徴収処分に対する審査請求に係る諮問3件及び下水道使用料の督促処分に対する意義申し立てに係る諮問3件については、いずれも全会一致で棄却及び却下すべきであるものと決定され、その答申書(案)の作成は、正副委員長に一任された。また、その他の案件については、いずれ

も全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定された。次に、3月18日に開催された委員会では、さきの委員会で棄却及び却下すべきであるものと決定された諮問6件に対する答申書(案)について審査され、いずれも全会一致で、正副委員長のもとで作成した答申書(案)のとおり答申することに決定された。

各特別委員会

- 雪対策特別委員会：1月28日に開催された委員会では、理事者から今冬の除排雪等に関する説明があり、質疑応答が行われた。
- 交通対策特別委員会：2月3日に開催された委員会では、理事者からバス交通に関する戦略の説明があり、質疑応答が行われた。
- まちづくり対策特別委員会：2月18日に開催された委員会では、理事者から第2期青森市中心市街地活性化基本計画の変更、アウガ及び八甲田丸に関する説明があり、質疑応答が行われた。
- 雇用観光対策特別委員会：2月12日に開催された委員会では、理事者から「こころ、あったか。あおもり*冬感動プロジェクト」の実施結果及び「津軽笑つせ劇場」に関する説明があり、質疑応答が行われた。

次の定例会はおおむね6月の予定です

編集後記

本市の大学生が「県内8市の広報紙を比較、調査した結果を学士論文にまとめた」と報道がされた中で、「市民の登場」や「若者にもっと読まれるよう」など、工夫を図るキーワードが語られています。私たちも、よりわかりやすい市議会だよりの作成に努力してまいります。(葛西 育弘)

議会広報広聴委員会

- | | | | |
|-----|-------|------|-------|
| 委員長 | 赤木 長義 | 副委員長 | 工藤 健 |
| 委員 | 天内 慎也 | 委員 | 中田 靖人 |
| | 中村 節雄 | 委員 | 葛西 育弘 |
| | 山本 治男 | 委員 | 木戸喜美男 |
| | 嶋田 肇 | 委員 | 斎藤 憲雄 |
| | 藤田 誠 | 委員 | 木下 靖 |

発行：青森市議会
編集：議会広報広聴委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5
TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824
ホームページ
<http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimukyoku/gikai-giji/>